

多摩川流域連携自治体による 広域連携の取組み

調布市長 長友 貴樹

市長稼業は相見互いである。ときに苦勞を分かち合い助け合ってこそ、乗り越えられる苦境もある。それは事実だろう。他方、市政展開はライバル関係でもある。他の自治体より多くの知恵を出し、負けぬほど汗をかいてこそ、斬新で効果的な施策が生まれてくる。それもまた真理と言える。

だが、今後一層の困難が確実視されるわが国の社会、経済状況を見通すとき、寄り添うべき大樹をさらに太く、また文殊の知恵をより多くしなければならぬことは自明の理ではないだろうか。情けは人の為ならず。テーマによるが、すべての自治体は必要に応じて広域の輪を適正に広げながら、公共サービス向上の方途を探っていくべきである。本稿で取り上げる東京都市長会開催時の雑談から生まれた広域連携の成果例が、都市自治体の皆様の参考になれば幸いである。

1 自由闊達な放談に感じた意義

47都道府県の各市長会においては定例会議の場が持たれているが、年間における会議の頻度はさまざまだろう。東京都市長会は、4回の市議会開催月を除き年間各8回の役員会及び全体会、都合16回の議論の機会を設けており、その回数は他道府県に比較して多いと言えるだろう。また、原則として代理出席はなく26人の市長の出席率は極めて高い。筆者も市長就任以来かかさず会議に参加する中で、東京多摩地域を取り巻く折々の課題を確認しつつ市長としての経験を重ねてきた。

ゆえに会議の有用性については何の疑いもないが、年数を重ねるにつれて市長が集まる会合の副次的な効用も強く意識するようになった。それは、会議開始前の何の変哲もない雑談である。通常、会議開始時刻の20～30分前ぐらいから参加者が集まりはじめ、会議室前のソファに自由に席をとりながら市長同士の会話がはずむことになる。その話題は多岐にわたるが、苦勞話は概ねどの自治体においても共感を得る内容であり、聞き手も身につまされて話し合いながら問題解決のヒントを探ってみたりす

る。また、新規事業への取組みについては互いに刺激を与え合い、他市の発想を新たな施策展開の参考とさせてもらうこともしばしばである。

そのような経験を積み重ねるうちに、次第に筆者はこの実り多い雑談をその場限りで消えていく単なる放談で終わらせるのはもったいないと思うようになった。でき得るならば、定期的会合を設ける中でより議論を深め、共通テーマについて広域的な自治体間協力に結び付けるような展開が可能になれば、多くの自治体にとって新たなメリットの享受になるのではないかと考えるようになったのである。

そして、今から12年前の2013年11月に意を決して近隣の複数の市長にそのアイデアをぶつけてみた。その結果、まさに「案ずるより産むが易し」で「それはおもしろい」とただちに衆議一決し、現在の「多摩川流域連携会議」の原形となる会合が成立した。調布以外に、府中、日野、狛江、多摩、稲城が参加した6市でのスタートだった。それ以降、多摩地域の八王子、立川、町田が加わるとともに、多摩川流域という縁で23区から大田、世田谷、さらに隣県神奈川の川崎も構成自治体となり、現在メン

バー市区は12を数える。

そしてコロナ禍の期間を例外として、開催自治体を持ち回りとする四半期ごとの会合を12年間継続して現在に至っている。当初は首長のみでの会合であったが、さまざまな人脈を辿ることにより出席者は徐々に増加してきた。現在は、構成自治体に縁のある複数の公共交通機関（電車及びバス）のトップ、その他OBも含めた国や東京都の行政関係者などにも多数参加していただくまでに会合の規模が拡大している。毎回、まず出席者の中から各自治体の事業、施策展開に資する貴重な情報提供がなされ、その後は食事を交えながら自由な意見交換が談論風発の雰囲気の中で時間の許す限り続くことになる。まさに、市長会の休憩時間に感じた有益な情報交換が、さらに議論を深めてマルチに展開されているわけで、そのような場をつくった意義は大きいと感じている。

2 連携がもたらした具体的成果

その12年間にわたる連携会議の議論から大きな成果も複数生まれている。

(1) 災害時における無人航空機（ドローン）による被害状況把握

災害発生時に、無人航空機（ドローン）が被災地を上空から写真撮影し、その情報を転送し地図上に落とし込む技術が開発されている。したがって自治体は、その技術を有するNPOと契約し、彼らが所有するドローンが自市の行政区域上空を飛行することを認めさえすればそのサービスを享受することができ、まだ被災地に調査員を投入することが困難な時点においても被害状況を正確に把握することができる。そして、当然のことながら契約する自治体が増えるほど、より広域的な被害状況の把握が可能となる。

はじめにNPO法人クライシスマップパーズ・ジャパンと調布、狛江両市が協定を締結し、それを連携会議で説明したところ、即座に当時（2017年）の他の構成市（府中、日野、多摩、稲城）の賛同を得ることができた。その後、そのことを東京都市長会で紹介することによって、多摩地域の多くの自治体が参加し個別に協定を締結するに至った。

同NPOによれば、固定翼タイプのドローンを1

時間飛ばして写真撮影し、1時間で処理することで、発災後2時間で撮影データを地図に落とし、ネット上に公開できるという。その後すでに、豪雨により多摩川の水量が増加した際などに本協定が有効に機能して、自治体に有益な情報もたらされている。

(2) 観光情報等の多言語案内による広域連携

シダックス株式会社の創業者である故・志太勤氏が社会貢献活動の一環として設立した一般財団法人モバイルスマートタウン推進財団（現一般財団法人地域みらい創造財団）の事業として、各自治体の観光及び防災情報を多言語（8カ国語）に翻訳して在日外国人及び観光客などの訪日外国人に提供するサービス（名称Guidoor《ガイドア》）が存在する。

本サービスは、日本に滞在する外国人の方にさまざまな情報をそれぞれの母国語によって提供することを通して滞在中の生活利便性を高めるとともに、彼らの日本に対するより正確な理解を促進することを目的としており、ひいてはインバウンド観光客の増加につなげることも視野に入れている。

参加を希望する自治体は観光情報や写真の素材を提供するだけで、Webページ制作の管理運営及び多言語化などはすべて財団が行う。また、その間のサービス導入にかかるイニシャルコストも、その後の掲載内容の更新など維持管理にかかるランニングコストもすべて財団が受け持ち、自治体の負担はまったくないシステムになっている。

はじめに同財団から調布市に対して本サービスの説明がもたらされ、それをまず連携会議のメンバーに伝え賛同を取り付けた。その後、東京都の全基礎自治体に徐々に呼び掛けることにより、現在は24市、14区、1町2村の都内41自治体の本サービスを導入するまでに拡大してきた。当然、参加自治体が増えるほど本サービス利用者の利便性が向上するので、今後とも多くの自治体に紹介を続けていきたい。

(3) 企業データベース IN 多摩

上記(1)、(2)のようなテーマに関して、連携会議参加自治体間の協力関係がより緊密になる中で、広域的な産業振興策の展開についても共同で取り組むべきとの機運が高まり、多摩地域における8市(八

王子、府中、調布、町田、日野、狛江、多摩、稲城)が協力して、各市内に立地する優良企業を広く全国に紹介することを目的とした企業情報データベース「インビテーション to TAMA」を作成するに至った(図1)。

図1 多摩地域の位置及びデータベースHPアドレス



出典：東京都多摩地域投資誘致プラットフォーム「インビテーション to TAMA」(<https://www.sangyoubd-tama.tokyo/>)を参照(最終閲覧日：2025年8月19日)。

われわれは、このデータベースの存在を広く喧伝することにより、多摩地域の潜在可能性について全国の皆様に理解を深めていただくとともに、全国の企業と多摩地域内の企業とのさまざまな提携の可能性を探ることを通じて各企業の事業活動拡大をサポートしたいと願っている。

顧みれば、わが国においては戦後の高度成長期以降に全国的に見て東京一極集中とも言われる企業集積状況が受け入れ側のさしたる行政努力もないままに形成されてきた。それゆえに、東京の自治体(都及び都内市区町村)は、在京企業を首都圏以外に積極的に紹介し、全国の企業との連携を模索するような自助努力の必要性に関する意識が他の道府県自治体に比較して希薄だったかもしれない。

しかし、近年、従来首都圏が持ち得た優位性がすでに失われつつある、もしくは首都圏であるがゆえにむしろ明らかに比較劣位に置かれている側面があることをわれわれは強く意識せざるを得なくなってきた。たとえば、インターネットの急速な普及によってすでに国内のどこに立地しようとも必要とする知識、情報を容易かつ迅速に得ることができるようになっている。また、東京の極めて高い地価や高額な

人件費に起因して、過去20～30年の間、おびただしい数の企業が生産拠点を東京から海外を含む他地域に移転させてきた。

そのような認識に立ってわれわれは、今後全国の自治体、経済団体、企業に対して、首都圏と各地方の双方が共に経済を活性化させるための企業間協力を東京の行政の立場から積極的に働きかけていきたいと考えている。そのために、まず全国の皆さんに23区ではない東京都の多摩地域を知っていただくとともに、多摩地域内企業の紹介を目的としたデータベースを作成するに至った。その後、当初の8市以外の自治体に呼び掛けて、文字通り多摩全域を網羅するサイトに育てるべく取組みを進めている。

3 連携あるがゆえの自治体の発展

上述のように自治体間の広域連携を進展させながら、われわれは今後ともこの協力関係を一層強化することによってこそ、多摩川流域連携会議の構成自治体が多く新たなメリットを享受できると考えている。

これが民間企業の場合なら果たしてどうだろう。企業が常に業容を拡大し、利益を増大させていくことは至難の業と言える。そのため、同一業種内の他企業との戦いはときに熾烈を極め、それに勝利するためには安易に自己の手の内を公開することはできないだろう。換言すれば、他を凌ぐ独創的で合理的な発想があって初めて競合企業を上回る利潤の確保が可能になると言ってよいかもしれない。

だが、自治体間との関係は企業とは大いに異なる。各自治体が住民に提供するサービスは当然ながらすべて公益的なものであり、その業務内容は秘匿性を有するものではまったくない。ただ、自治体といえどもライバル意識は存在し、どの自治体も常に近隣の自治体に比較して新規の、もしくはより充実した住民へのサービスを提供しようと心掛けている。そのことは否定できないだろう。しかし、たとえば特定の市が他に先駆けて独自のサービスを開始する場合も、その全容は開示され、他自治体はその事業内容及びサービス提供を可能とする仕組みまで詳細に知ることができる。

筆者は、常々わが役所内の各セクションに少なくとも東京都内25の他市役所の業務内容を熟知する

よう注意を喚起している。すべての事業に関して、もし他自治体に画期的な取組みが存在し、それをよく研究したのちに明らかにメリットが大きいと判断すれば採用すればよいだけの話である。そして、場合によってはそれを進展させて共同事業に発展させる可能性まで考える必要もあるだろう。当然ながら、すべては住民に提供するサービス水準の向上のために行われる検討である。ゆえに、各市の取組みの比較表を常に頭の中にインプットしておくことは、業務上の必須要件と考えている。われわれは望めば、他自治体と友好的な関係を持ち得る中で、いつでも建設的な情報交換の場を設定することができる。したがって、そのような他自治体に学ぶ、もしくは連携を模索する発想が希薄で、かつ進取の気性が乏しい行政組織、また個々の公務員は、少し厳しい言い方をすれば怠慢とのそしりを免れないのではないだろうか。

4 おわりに

日本を取り巻く国際環境については、今後とも対米経済関係のみならず予断を許さない混沌とした情勢が継続していくことだろう。その中で、日本企業のものづくりを中心とする国際競争力が前世紀に比して低迷状況にあることは否めない事実であり、日本経済の将来予測には常に先行き不安がつきまとう。加えて顕著な少子化傾向は、国を挙げての施策展開にも拘わらずまったく好転の兆しを見せず、今世紀中の近い時点における著しい労働力不足がもたらす経済への悪影響が懸念されている。

このような多事多難な状況下において、各自治体に課されている役割についても、今後それを安定的に果たすことが困難になるとの予測も存在する。その懸念を少しでも払拭する手立ての1つとして、自治体間の有益な連携がますます重要性を増していくことは必定と考える。各地域の実情によってその内容に差異はあるだろうが、合理的で建設的な協力関係の新たな構築、発展こそが、各自治体の事業活動の活性化ひいては住民に提供するサービス水準の向上をもたらす鍵となることを確信している。